

【提言まとめ】

【第1部】

① ダイバーシティ宣言の実質化

■ 質問の趣旨

- ダイバーシティ宣言を掲げているが、理念にとどまらず、実際にどのような制度・組織・運用として具体化するのか。
- インクルーシブな学習環境・生活環境をどう構築するのか。

■ 回答

- 2024年4月より「生涯学習支援室」を「インクルーシブ学生支援室」へ名称変更。
- 単なる名称変更ではなく、
 - 支援対象の拡張
 - 機能強化
 - 相談体制の充実
- 障害理解の啓発活動を強化。
- アプリ等の新たな教育支援ツール開発を検討。
- 人事制度や障害者雇用推進と連動させ、大学経営レベルでD&Iを反映。
- ダイバーシティ宣言を理念から制度運用レベルへ昇華させる方針。

② 障がい学生支援について

■ 質問の趣旨

- 障がい学生支援が個別対応にとどまり、全学的な理解が不足しているのではないかと。
- 発達障がい者向け電子ブックはあるが、誰もが学べる仕組みとしては不十分。
- 大学生・教職員向けの問題解決型「障害理解教育アプリ」を開発してはどうか。

■ 回答

- 今年度より「障がい学生支援室」を「インクルーシブ学生支援室」へ改称。
- すべての学生が相互に支え合う大学文化の醸成を目指している。
- 今後、大学生・教職員向けの研修や啓発活動を充実させる。

③ オンライン授業の効果と今後の展開

■ 質問の趣旨

- オンライン授業の教育効果をどう評価しているか。
- 対面回帰の流れがある中、オンライン授業をどう位置付けるのか。

■ 回答

- 対面授業を基本方針とする。
- オンデマンド・ハイブリッドを効果的に活用。学生ニーズを踏まえた改善を継続。
- DS研究科博士前期課程においては100%対面とオンライン同時配信を実施。

【提言まとめ】

④ 若手ワーキンググループの活かし方

■ 質問の趣旨

- 若手ワーキンググループの提案をどう経営に反映しているのか。

■ 回答

- 若手中心のワーキンググループの提言を中期目標計画策定プロセスに反映。
- 単なる暫定措置ではなく、戦略的教育手法として位置付ける。
- 業務改善や研修を実施している DX チーム活動は継続し組織化を検討。

⑤ ハラスメント相談体制

■ 質問の趣旨

- ハラスメントの相談窓口はどのように整備されているか。
- 外部相談窓口はあるか。
- 運用状況は適切に管理されているか。

■ 回答

- 学内窓口に加え、外部相談窓口も設置。
- 学生への周知を実施。
- 相談件数・認定件数を年次管理。
- 必要に応じて情報共有・改善を行っている。

⑥ イニシアティブ棟利用制限について

■ 質問の趣旨

- 学内イニシアティブ棟の学生利用が限定的な理由は何か。
- 学生の自主性を阻害していないか。

■ 回答（大学側）

- 1階は原則学生利用可能。
- オープンキャンパス等の機会を活用し、利用促進。
- 学生・教員双方の利用状況を確認。
- 創造性・自主性を伸ばす環境整備を進める。

⑦ 大合併教室改修による教育サービス低下

■ 質問の趣旨

- 大合併教室改修工事による教育環境への影響がある。
- 一部学生に不利益が生じていないか。

■ 回答（大学側）

- 改修工事に伴う騒音については申し訳ない。
- 教育サービスの改善に向け対応継続。教室整備は9月に完成予定。

【提言まとめ】

⑧ 電気代高騰への対応

■ 質問の趣旨

- 電気代逼迫が教育環境に影響していないか。
- 電気代制限が学生側に偏っているのではないか。

■ 回答（大学側）

- 学生だけでなく、教職員に向けても全学的な節電要請。
- 負担が偏らないよう注意喚起していく。

⑨ 経営改革室の設置

■ 質問の趣旨

- 経営改革室のメンバー構成、開催頻度等の活動内容は。

■ 回答（大学側）

- 理事・事務総括官・関係教員・外部アドバイザーで構成。
- DSを軸とした企業連携や大学戦略を議論。
- 次期中期目標計画策定への活用を想定。

⑩ 大学発ベンチャーの位置づけ

■ 質問の趣旨

- ベンチャー支援は実質的な大学活動としてどう位置付けられているのか。
- 滋賀大学として、大学発ベンチャーにどの程度重きを置いているのか。
- 教員のベンチャー活動により教育研究に支障が出る懸念はないか。

■ 回答（大学側）

- 起業主体ごとに状況は異なる。
- 京都大学を中心とするKSACに参加しスタートアップ支援を実施。
- 大学として「支援体制を整えること」に重点を置いている。
- 教員のベンチャー活動は研究分野を基盤としており連動する形での起業であり、重大な支障は生じていない。今後も注視しながら支援を行う。

⑪ 大学のベンチマークについて

■ 質問の趣旨

- 滋賀大学として、国内外で参考とする大学像はあるのか。

■ 回答（大学側）

- 数年前にフロリダ大学を視察した。
- 滋賀大学としてはデータサイエンスを中核に据え、教育学部・経済学部を含む分野へデータサイエンス・AIを浸透させる方向を目指している。

【提言まとめ】

【第2部】

① 附属学校園と他学部との連携

■ 質問の趣旨

- DS 学部・経済学部との共同研究や個別最適な学び×DS に期待。

■ 回答（大学側）

- 附属学校をフィールドに DS 学部教員との共同研究実績あり。
- 今後「個別最適な学び」に向け DS 学部連携を検討、経済学部連携も可能性拡大。

② 附属学校園の寄附金について

■ 質問の趣旨

- 設備修繕等が寄附頼みであり環境整備費を徴収できる法改正の必要性。

■ 回答（大学側）

- 国立大学の附属学校園は授業料以外の徴収に厳しい法的制約があり、現行では任意寄付頼り。
- 機会を捉え国へ意見発信する。

③ 附属学校園の給食費無償化について

■ 質問の趣旨

- 公立の給食費無償化が始まるが附属はどうするか。

■ 回答（大学側）

- 国立大学法人設置では公立と制度上異なり無償化措置は適用されない。
- 制度動向と他大学附属学校園の状況を注視しながら対応を検討。

④ 附属学校園教員の教職調整額の対応

■ 質問の趣旨

- 公立学校の教職調整額が 4%から 10%へと引き上げられたが附属はどうするか。

■ 回答（大学側）

- 滋賀大学では教職調整手当と超過勤務手当の両方を支給している。
- 当面、教職調整手当の引き上げは行わない。
- 将来的に働き方改革で超過勤務の縮減が進む場合は、公立学校との処遇バランスを踏まえ検討。

⑤ データサイエンス研究科の個別最適支援

■ 質問の趣旨

- 学生の個別目標に応じた効率的学修支援体制の必要性。
- より戦略的な教育アドバイス体制を構築できないか。

【提言まとめ】

■ 回答（大学側）

- メンター教員制度の運用状況を継続的に確認。
- 効率的学習・適切な助言体制の維持改善。
- 生成 AI 活用も段階的に検討。

⑥ 他大学との連携強化

■ 質問の趣旨

- 企業・自治体連携授業は有益。他大学連携をもっと強化すべき。

■ 回答

- お褒めの言葉を頂きありがたい。
- 他大学で単位を取得することも良い事だが時間は有限であり、大学としてこれを強制することはなく、選択肢の一つとしてこれからも提供していく。

⑦ 社会人学生の特色明確化

■ 質問の趣旨

- 派遣社会人教育の特色を明確化し、強みにすべき。

■ 回答

- 社会人と学生が混在する教育体制を特色として Web 等で発信をしていく。

⑧ 施設整備の課題

■ 質問の趣旨

- 院生室の網戸等、施設の劣化に目を向けてほしい。

■ 回答

- 財務施設マネジメント委員会で優先度検討。

⑨ 教育学部での生成 AI 教育について

■ 質問の趣旨

- 教育学部でも生成 AI のリテラシー教育を展開してほしい。

■ 回答

- 新規開講科目の1つは全学共通教養科目であるので、大津での開講も検討。
- 大学入門セミナー等の既存科目の見直しも学修状況等を確認しながら検討。

⑩ 高度人材の輩出について

■ 質問の趣旨

- 課題解決能力をもった人材育成が進んでいくと卒業生のレベルが大きく向上することが考えられる。そのような水準の学生が一般化するのは何年後頃と見込んでいるか。

■ 回答

- 現在の1年生が卒業する頃にはそのような社会・人材像に近づいている可能性がある。

【提言まとめ】

- 例えば製造現場の担当者が教科書を読みながら目の前の課題解決を出来るレベルを想定しており、教育の在り方そのものが変わると考えている。

⑪ 教育データサイエンティスト育成の現状

■ 質問の趣旨

- 教育学部で育成している教育データサイエンティストの進路はどうなっているのか。

■ 回答

- 教育データサイエンティストの認定者は2名。
- 教育に関わる企業（支援ソフトを作成する会社）に就職している。
- 準教育データサイエンティストでは教員を多数輩出している。

⑫ 学生へ伝えたいこと・感想等

■ 発言の趣旨

- 無駄なことも含めて学生時代に失敗を経験して学生時代を楽しんで欲しい。
- 企業としては大学に優秀な人材を輩出して欲しい。
- 頭でっかちな学生では困る。遊んだり無駄なことも経験してタフになって欲しい。
- 世の中は社会に出ると理不尽なことが増えるので耐えられる精神面を鍛えて欲しい。